

財政改善計画

(平成 28 年度～平成 32 年度)



平成 28 年 3 月

いちき串木野市

I 市財政の現状と今後の見通し

1. 市財政状況

(1) 決算規模

一般会計の決算規模は、国の景気対策や普通建設事業費及び社会保障関係費の増などにより、平成 22 年度以降、歳入歳出とも増加しております。

実質収支はいずれも黒字ですが、単年度収支は平成 24 年度以降、赤字となり、さらに、24 年度から決算剰余金を将来の合併特例債の償還に備えるため、市債管理金に積立てたことにより、実質単年度収支は赤字となっています。仮に決算剰余金を財政調整基金に積立てた場合、平成 24 年度、25 年度は黒字となり、26 年度は赤字となります。

平成 27 年度は台風災害・ふるさと納税等により、財政調整基金が大幅に減少する見通しであり、さらに、平成 28 年度以降は合併算定替の段階的縮小や人口減等により、普通交付税の大幅な減少が見込まれ、市の財政状況は悪化すると考えられます。

一般会計決算規模の推移

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳 入 総 額 A	15,049	16,735	16,662	17,565	16,191
歳 出 総 額 B	14,068	15,724	15,806	16,801	15,351
差 引 額(形式収支) C (A-B)	981	1,011	856	764	840
翌 年 度 繰 越 財 源 D	232	106	210	199	358
実 質 収 支 E (C-D)	749	905	646	565	482
単 年 度 収 支 額 F	132	156	△ 259	△ 81	△ 84
財 政 調 整 基 金 積 立 金 G	311	488	1	2	1
市 債 繰 上 償 還 額 H	242	133	0	0	20
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I	0	0	0	0	300
実 質 単 年 度 収 支 J(F+G+H-I)	685	777	△ 258	△ 79	△ 362
仮に財政調整基金に積立てた場合の実質単年度収支			195	251	△ 79

注) 四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。

※ 1. 「実質収支」は、形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源の差額。

2. 「単年度収支」は、当該年度と前年度の実質収支の差額。

3. 「実質単年度収支」は、単年度収支に当該年度の措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(基金取崩し)を除外した数値。

(2) 歳入

歳入の根幹となる市税収入は、景気の低迷や国有資産等所在市町村交付金の大幅な減等により、減少しています。

地方交付税は、平成 24 年度以降は減少しており、財源不足を補てんするために借入れる実質的な交付税といわれる臨時財政対策債も減少しています。

また、譲与税・交付金は、平成 25 年度まで減少していましたが、消費税の引上げに伴う地方消費税交付金の増により、平成 26 年度は増加に転じています。

歳入全体における一般財源は、市税収入等の減に伴い、年々、減少してきていますが、平成 27 年度は、地方消費税交付金の大幅な増により、平成 26 年度と同額程度が見込まれます。

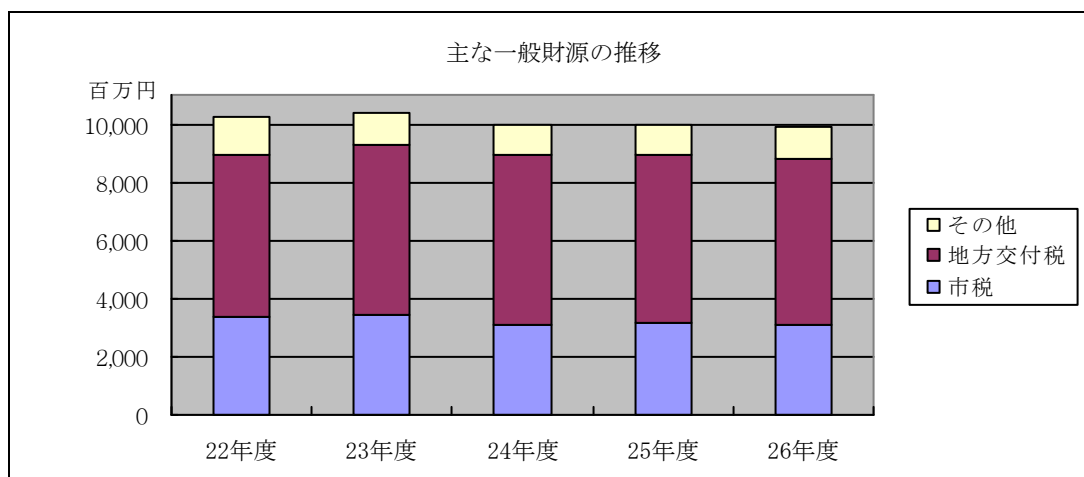
主な歳入一般財源の推移

(単位：百万円)

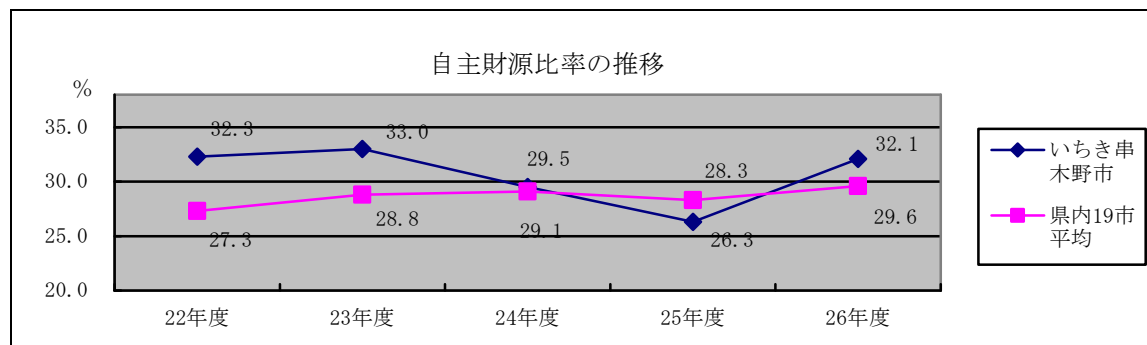
区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市	税	3,372	3,410	3,113	3,148	3,092
譲与税・交付金		511	486	444	438	491
地方交付税		5,561	5,864	5,807	5,787	5,737
内訳	普通交付税	4,582	4,900	4,840	4,829	4,759
	特別交付税	979	964	967	958	978
臨時財政対策債		792	600	612	620	577
合 計		10,236	10,360	9,976	9,993	9,897

※ 1. 「一般財源」とは、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源。

2. 「譲与税」は地方譲与税、「交付金」は利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金。



一方、歳入に占める自主財源の比率である自主財源比率は、平成 23 年度までは、県内 19 市平均を上回っていましたが、平成 24 年度から国有資産等所在市町村交付金の減少に伴い、低下しています。平成 26 年度は 32.1%と、県内 19 市平均 29.6%を上回っていますが、財政調整基金等を取崩したことによります。本市の財政は自主財源に乏しく、依存財源である地方交付税や国県支出金に頼らざるを得ない脆弱な構造となっています。



※ 1. 「自主財源」とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入するもので、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

一方、地方交付税、国県支出金、地方債などは「依存財源」という。

2. 県内 19 市平均は単純平均。

(3) 歳出

①義務的経費

人件費は、国家公務員同様の給与削減の実施により平成 25 年度は一時的に減少しましたが、職員数は退職不補充により減少しているものの年齢構成の影響もあり、微増となっています。

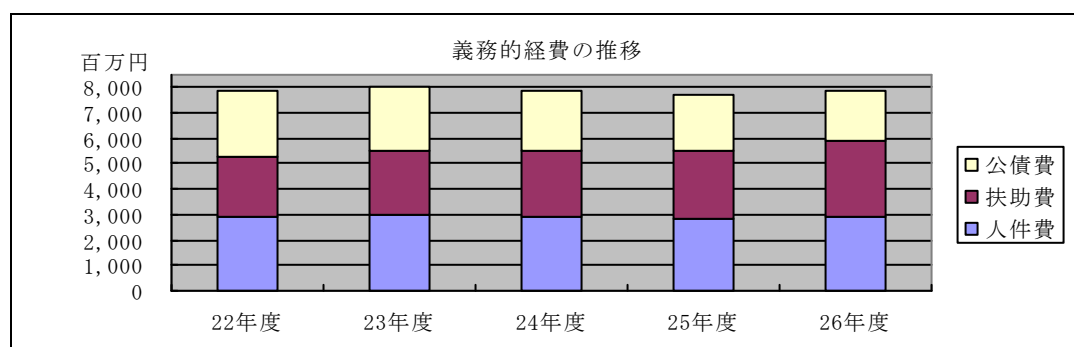
扶助費は、介護給付費・訓練等給付費、私立保育所運営費、臨時福祉給付金などの影響により、大幅に増加しています。

一方、公債費は、過去に借入れた大型事業に係る市債の償還終了により減少しています。

義務的経費の推移

(単位：百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	2,917	2,984	2,944	2,845	2,946
扶助費	2,371	2,539	2,602	2,669	2,919
公債費	2,566	2,466	2,331	2,190	2,018
計	7,854	7,989	7,877	7,704	7,883



②その他経費

物件費は、総合体育館や薩摩藩英国留学生記念館の開館に伴う経費・維持管理費により、平成25年度から増加しています。

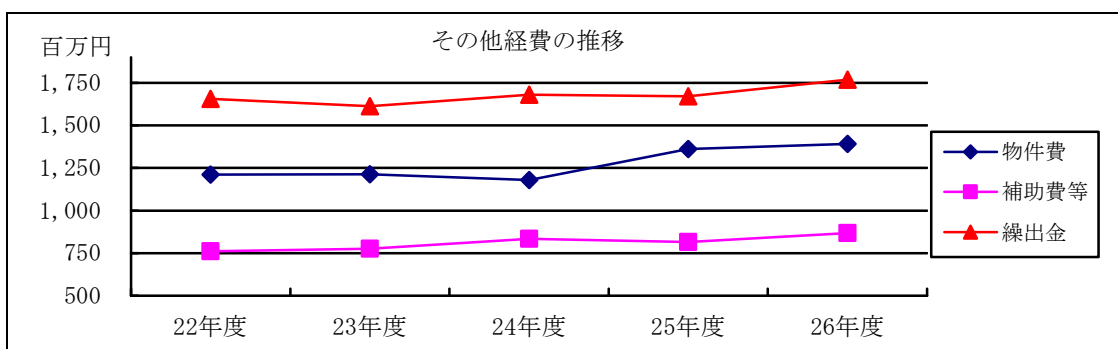
補助費等は、空き店舗等活用促進事業補助金及び危険廃屋解体撤去工事補助金などの事業開始に伴い、増加しています。

繰出金は、公共下水道、介護保険、後期高齢者等への特別会計繰出金が増加傾向にあります。

その他経費の推移

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
物件費	1,211	1,214	1,179	1,361	1,392
補助費等	761	776	834	815	868
繰出金	1,656	1,612	1,680	1,671	1,768



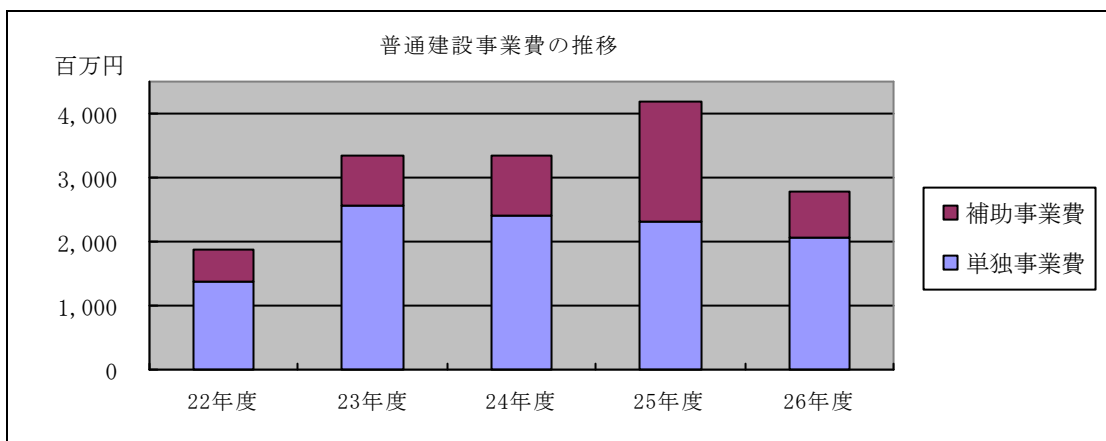
③投資的経費

普通建設事業費は、平成24年度・25年度に東日本大震災に伴う緊急防災・減災事業、小中学校の耐震化事業等に加え、総合体育館や薩摩藩英国留学生記念館の建設などにより大幅に増加しています。

普通建設事業費の推移

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
普通建設事業(単独)	1,379	2,574	2,397	1,870	2,058
普通建設事業(補助)	482	784	953	2,315	730
計	1,861	3,358	3,350	4,185	2,788



(4) その他

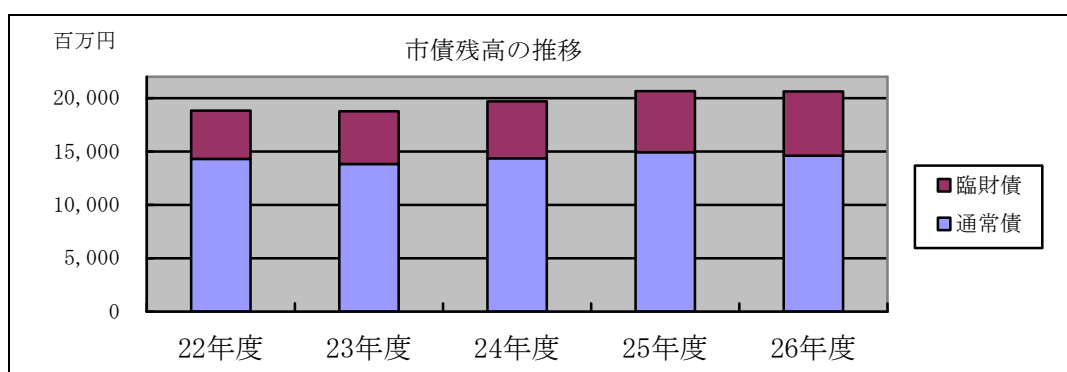
①市債残高

普通建設事業費の増に伴い増加傾向にあり、財政改善計画取組前の平成22年度末と比較し、平成26年度末で17億94百万円増加しています。この中で、実質的な交付税である臨時財政対策債が14億80百万円増加し、通常債は微増となっています。

市債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市債残高	18,829	18,762	19,699	20,664	20,623
うち通常債	14,297	13,818	14,353	14,940	14,611
うち臨時財政対策債	4,532	4,944	5,346	5,724	6,012



②合併特例債活用額

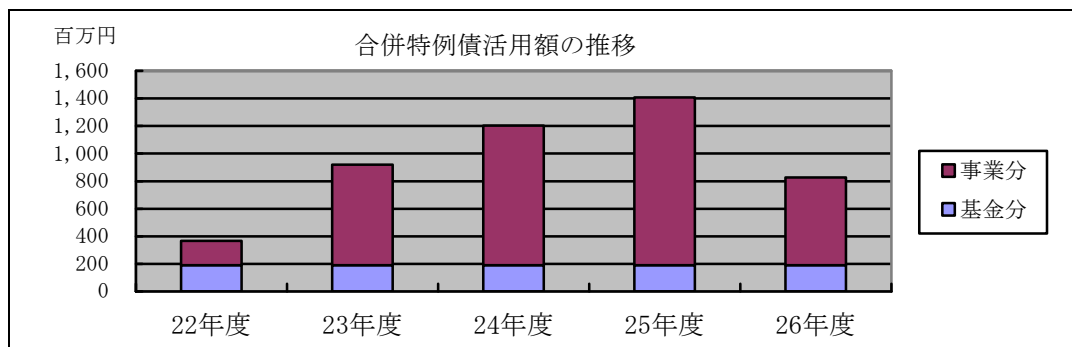
平成26年度までの合併特例債活用額は、まちづくり建設事業分（発行可能額：8,233百万円）で、4,280百万円、活用率52%であり、まちづくり基金分（発行可能額：1,201百万円）で、1,140百万円、活用率95%となっています。

合併特例債活用額の推移

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
まちづくり建設事業分	177.2	730.0	1,012.8	1,218.1	637.5
まちづくり基金分	190.0	190.0	190.0	190.0	190.0

※予算措置した年度で計上



③基金残高

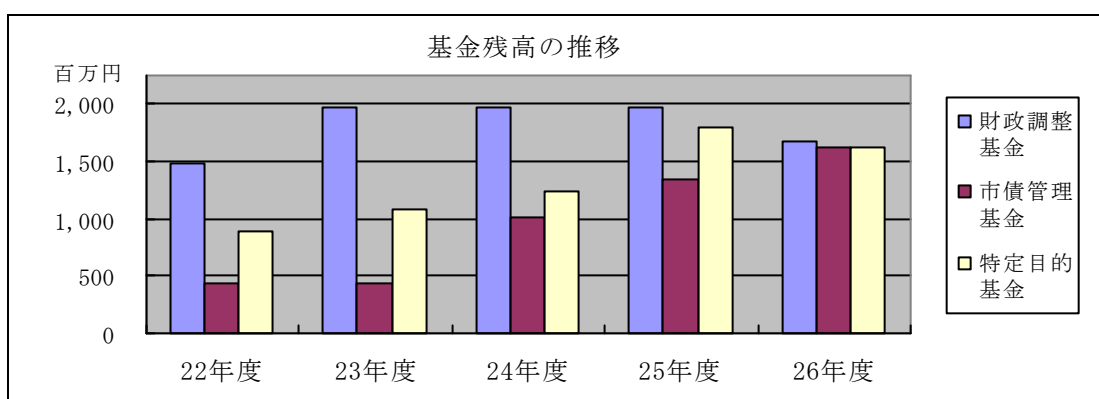
平成 25 年度までは国の経済対策等により基金残高が増加していましたが、平成 26 年度は財源不足により財政調整基金が減少しています。市債管理基金は将来の合併特例債の償還に備え、平成 24 年度から決算剰余金を積立てたことにより増加しています。また、その他特定目的基金は合併まちづくり基金の積立てにより増加しています。

平成 27 年度は台風災害及びふるさと納税などにより、財政調整基金が減少する見通しです。

基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成25年度	平成26年度
財政調整基金	1,482	1,970	1,971	1,973	1,674
市債管理基金	428	428	1,011	1,342	1,626
その他特定目的基金	889	1,088	1,243	1,804	1,622
計	2,799	3,486	4,225	5,119	4,922



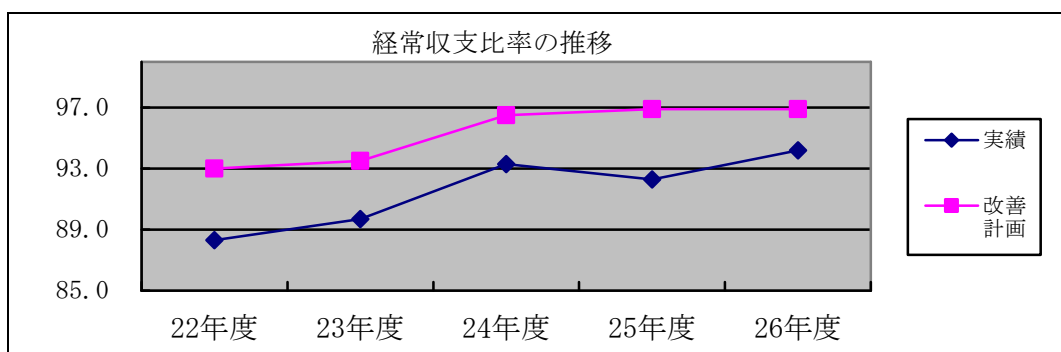
④経常収支比率

経常収支比率は、平成 22 年度以降、市民税及び地方交付税などの減少により、年々増加し、財政運営が硬直化してきています。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実 績	88.3	89.7	93.3	92.3	94.2
改善計画	93.0	93.5	96.5	96.9	96.9



※「経常収支比率」は、人件費や扶助費、公債費などの経常的経費に、地方税や普通交付税などの経常的な一般財源がどの程度充てられたかを示す比率で、比率が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くなることを表します。

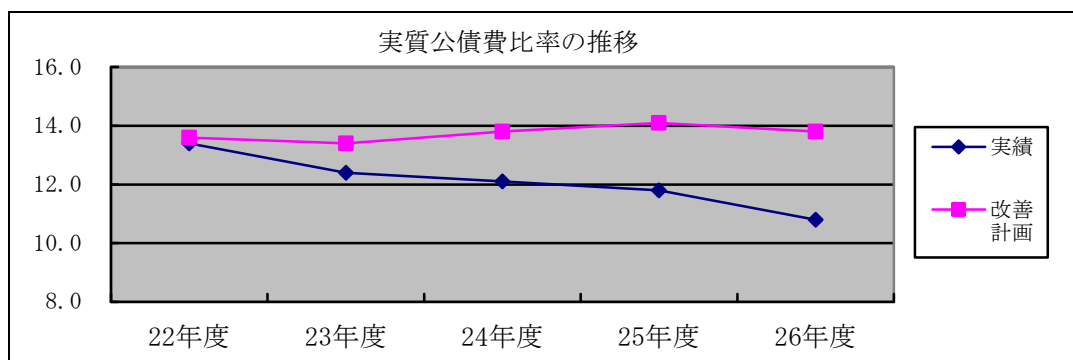
⑤実質公債費比率

実質公債費比率は、後年度、交付税措置される市債の増や大型事業の償還終了に伴う公債費の減少に伴い、年々低下してきています。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた早期健全化基準 25.0%を下回っており、かつ、起債発行が協議制から許可制になる基準 18.0%も下回っており、健全性は保たれています。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成23年度	平成25年度	平成26年度
実 績	13.4	12.4	12.1	11.8	10.8
改善計画	13.6	13.4	13.8	14.1	13.8



※「実質公債費比率」とは、一般会計等の公債費等の財政負担割合を判断する指標で、元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

2. 今後の財政収支シミュレーション（中期財政見通し）

平成28年度からの5年間の一般会計（普通会計ベース）について、平成27年度決算見込み等を基礎として、特殊要因・制度改正等を考慮して、一定の条件で推計しています。

なお、現行制度や現在の施策の継続を前提としており、新たな行政改革の取組による影響額を考慮しないで作成してあります。

中期財政シミュレーション（平成28年度～平成32年度）

（単位：百万円）

区分	H27		H28		H29		H30		H31		H32		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
歳入	市税	2,925	▲5.4	2,958	1.1	2,948	▲0.3	2,882	▲2.2	2,892	0.3	2,881	▲0.4
	地方交付税	5,682	▲1.0	5,247	▲7.7	5,134	▲2.2	5,031	▲2.0	4,968	▲1.3	4,919	▲1.0
	譲与税・交付金	654	33.2	654	0.0	681	4.1	793	16.4	793	0.0	793	0.0
	国・県支出金	4,136	35.7	3,234	▲21.8	3,416	5.6	2,993	▲12.4	2,970	▲0.8	2,957	▲0.4
	市債	3,272	90.3	1,751	▲46.5	2,334	33.3	1,166	▲50.0	1,155	▲0.9	1,235	6.9
	その他	2,468	17.3	1,752	▲29.0	1,936	10.5	1,864	▲3.7	1,671	▲10.4	1,560	▲6.6
	歳入合計	19,137	18.2	15,596	▲18.5	16,449	5.5	14,729	▲10.5	14,449	▲1.9	14,345	▲0.7
歳出	義務的経費	8,035	0.9	7,993	▲0.5	8,053	0.8	8,081	0.3	8,075	▲0.1	8,018	▲0.7
	人件費	2,895	▲1.7	2,823	▲2.5	2,783	▲1.4	2,802	0.7	2,800	▲0.1	2,763	▲1.3
	扶助費	3,041	4.2	3,133	3.0	3,130	▲0.1	3,097	▲1.1	3,061	▲1.2	3,022	▲1.3
	公債費	2,099	4.0	2,037	▲3.0	2,140	5.1	2,182	2.0	2,214	1.5	2,233	0.9
	投資的経費	5,538	97.9	2,622	▲52.7	3,412	30.1	1,668	▲51.1	1,668	0.0	1,768	6.0
	その他の経費	5,264	12.7	4,681	▲11.1	4,684	0.1	4,680	▲0.1	4,656	▲0.5	4,586	▲1.5
	物件費	1,617	16.2	1,498	▲7.4	1,479	▲1.3	1,479	0.0	1,478	▲0.1	1,478	0.0
	補助費等	1,205	38.8	863	▲28.4	864	0.1	863	▲0.1	839	▲2.8	839	0.0
	繰出金	1,855	4.9	1,863	0.4	1,884	1.1	1,881	▲0.2	1,887	0.3	1,817	▲3.7
	その他	587	▲8.6	457	▲22.1	457	0.0	457	0.0	452	▲1.1	452	0.0
	歳出合計	18,837	22.7	15,296	▲18.8	16,149	5.6	14,429	▲10.7	14,399	▲0.2	14,372	▲0.2
歳入歳出差引 (a) (歳入－歳出)	300		300		300		300		50		▲27		
実質的な差引 (a)－(b)	0		0		0		0		▲250		▲327		

実質的な歳入歳出差引〔※繰越金を300百万円(b)で推計〕

基金残高	4,503	4,080	3,436	2,958	2,561	2,273
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

基金残高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計。

※1. 今回の推計は合併特例債の活用期間を5年間延長することを前提に、長期財政見通し(10年間)を見通した上で、5年間を推計しています。

2. 市債管理基金を主に合併特例債の償還に備えるものとし、各年度の償還額の3割程度を繰入るものとして試算しています。

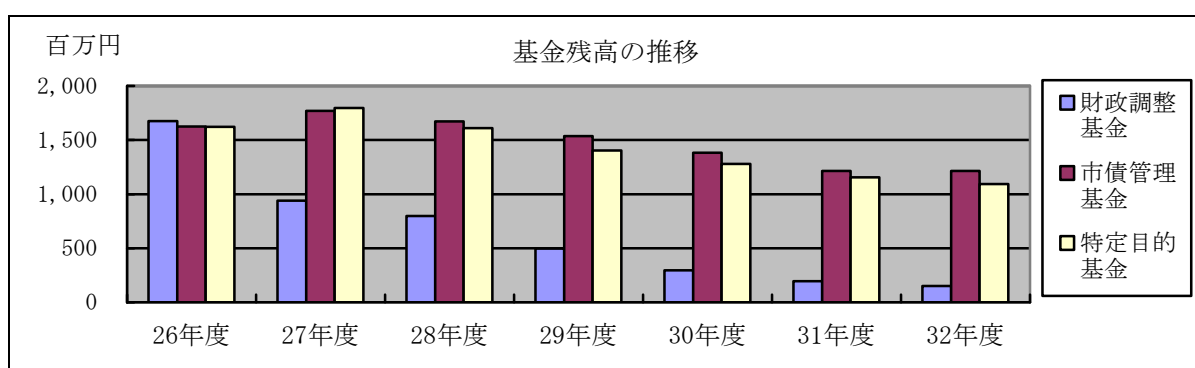
3. 歳入歳出差引額（形式収支）を 300 百万円とし、翌年度、決算剰余金 150 百万円を財政調整基金に積み立てた場合で不足額を試算しています。

4. 基金により財源調整を行い、平成 30・31 年度には、実質的な赤字が見込まれ、合計 577 百万円財源不足が見込まれます。（平成 30 年度は、土地開発基金(定額運用基金)も財源調整しています。）

基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財政調整基金	1,674	938	797	497	295	194	150
市債管理基金	1,626	1,769	1,672	1,536	1,384	1,213	1,029
その他特定目的基金	1,622	1,796	1,611	1,403	1,279	1,154	1,094
計	4,922	4,503	4,080	3,436	2,958	2,561	2,273



推計方法

【歳入】

項 目	推 計 方 法
市税	<ul style="list-style-type: none"> 個人住民税：平成 28 年度以降、0.5%減で推計。 法人住民税：平成 27 年度決算見込額で推計。 固定資産税：平成 30 年度評価替えを考慮して推計。 軽自動車税、市たばこ税：税制改正を考慮して推計。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 普通交付税：合併算定替の段階的縮小・廃止、特別交付税との配分割合の変更、支所に要する経費の算定等及び人口減の影響を考慮し推計。 特別交付税：過去の実績及び普通交付税との配分割合の変更等を考慮し推計。
譲与税・ 交付金	<ul style="list-style-type: none"> 地方譲与税：平成 27 年度決算見込額と同額で推計。 各 交 付 金：平成 27 年度決算見込額と同額で推計。 (利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金) 自動車取得税交付金：平成 27 年度決算見込額及び税制改正等の影響を考慮し推計。 地方消費税交付金：平成 27 年度決算見込額及び税制改正の影響を考慮し推計。

国・県支出金	<p>扶助費に係るものについては、今後の見込みから算出し、投資的経費に係るものは、個別の事業計画から推計。また、その他の歳出に係るものについては、過去の財源割合から推計。</p> <p>なお、県支出金は、平成 28 年度から 32 年度まで原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金を見込み推計。</p>
市債	<p>臨時財政対策債については、現制度を基に、通常債及び合併特例債については、新市まちづくり計画に基づく投資的経費に対応して推計。</p> <p>合併特例債については、発行可能額を全額活用するものとして推計。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・分担金及び負担金：平成 27 年度決算見込額及び制度改正等を考慮し推計。 ・使用料及び手数料：平成 27 年度決算見込額に今後の動向を考慮し推計。 ・財産収入、寄附金：平成 27 年度決算見込額で推計。 ・繰入金：単年度の財政収支に合わせ不足分を基金から繰入れるよう推計。 市債管理基金は合併特例債の償還額の 3 割程度を繰入れるよう推計。 合併まちづくり基金は、前年度末までに償還した額の範囲内で平成 28 年度以降繰入れるよう推計。 ・繰越金：前年度の収支差額を計上。 ・諸収入：平成 27 年度決算見込額から特殊要因を控除し、今後の見込み等を考慮し推計。

【歳出】

人件費	平成 27 年度の職員数（再任用職員を含む）から平成 32 年度開催の国民体育大会による職員増を考慮した上で再任用職員の全採用を前提とし、現行人数（344 人）程度の職員数で推計。
扶助費	平成 27 年度決算見込額から特殊要因を控除し、制度改正及び今後の動向等を考慮して推計。
公債費	平成 26 年度以前の借入れに伴う償還額に、平成 27 年度以降の合併特例債や新たな地方債の借入れに伴う償還額を加算して推計。
投資的経費	<p>普通建設事業費は、合併特例債の発行可能額を全額活用したうえで、新市まちづくり計画に基づき、財政収支上、実施可能な事業費を年度ごとに見込んで推計。</p> <p>また、災害復旧費は、平成 27 年度当初予算額と同額で推計。</p>
物件費・補助費等	平成 27 年度決算見込額から特殊要因を控除し、現在、実施している事務事業等を実施した場合で推計。
積立金	後年度の財政運営のために基金を積立てることを想定し推計。ふるさと納税による寄附金を積立てるものとして推計。
繰出金	過去の実績、平成 27 年度決算見込額及び今後の動向等を考慮して推計。
その他	維持補修費、投資及び出資金、貸付金は平成 27 年度決算見込額で推計。

II 中期財政計画の基本的考え方

1. 目的

本市では平成 18 年度から 22 年度までの財政健全化計画に引き続き、平成 23 年度から 5 年間に計画期間とする財政改善経計画を策定しました。

その結果、財政改善計画の 5 年間では経常収支比率、実質公債費比率の財政指標並びに基金残高も同様に改善する見通しとなっています。

一方、市債残高は東日本大震災を契機とした小中学校の耐震化事業や緊急防災・減災事業の実施に加え、総合体育館建設などの普通建設事業の増加により、平成 22 年度市債残高に比べ、増加していますが、実質的な交付税である臨時財政対策債を除く普通建設事業などの通常分の市債は微増となっています。

平成 27 年度は、台風による災害復旧費及びふるさと納税推進経費などの増により、財政調整基金が大幅に減少する見通しであります。さらに、平成 28 年度以降は合併算定替の段階的縮小や人口減等による普通交付税の減少に加え、公共施設の老朽化対策等に多額の費用が見込まれるなど、これまで以上に、非常に厳しい財政状況が見込まれています。

このような状況の中、有利な財源である合併特例債の起債可能期間を 5 年間延長し、必要な社会資本整備に活用するため、長期財政見通し（10 年間）を踏まえた上で、次期財政改善計画（5 年間）を策定し、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立を図るものです。

なお、具体的な取組については、第三次行政改革大綱推進計画との整合性を図りながら連携して取組んでまいります。

2. 計画期間

平成 28 年度～平成 32 年度

III 財政改善のための具体的な取組

1. 取組方針

- (1) 持続可能な財政構造への確立を図るため、財政改善計画を踏まえた予算編成の実施
- (2) 歳入の確保
- (3) 人件費を含めた内部管理経費の節減
- (4) 事務事業の再編・整理、統合・廃止及び公共施設適正化の着実な実施
- (5) 普通建設事業の厳選・抑制による市債残高の減少

2. 行政改革大綱推進計画に基づく目標（平成28年度～32年度）

(1) 歳入の確保

（単位：百万円）

区 分	取 組 内 容	目 標 額
市税	収納率の向上、滞納対策の強化	14
住宅使用料等税外収入		1
財産収入	財産の有効活用	32
その他	ふるさと納税の推進	400
計		447

(2) 歳出の削減

（単位：百万円）

区 分	取 組 内 容	目 標 額
人件費	定員適正化計画による職員の削減など	408
物件費	内部管理経費の節減	105
事務事業の見直し	事務事業の再編・整理、統合・廃止 (公共施設の適正化を含む)	300
その他	特別会計の使用料等の収納率向上	1
計		814

(3) 歳入・歳出の目標額

（単位：百万円）

区 分	目 標 額
歳入の確保	447
歳出の削減	814
計	1,261

(4) 歳入確保・歳出削減の実施に伴う必要経費

（単位：百万円）

区 分	取 組 内 容	目 標 額
物件費	職員削減に伴う臨時職員賃金等の増	▲ 121
	ふるさと納税の推進に伴う返礼品等の増	▲ 200
計		▲ 321

IV. 改善のための取組を反映した財政見通し

平成 28 年度からの 5 年間に「Ⅲ. 財政改善のための具体的な取組」による財政効果額を反映させて推計しました。

1. 財政改善計画による収支改善額を反映する前

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実質的な 歳入歳出差引	0	0	0	0	▲ 250	▲ 327
基金残高①	4,503	4,080	3,436	2,958	2,561	2,273
定額運用基金② (土地開発基金)	99	99	99	0	0	0
①+②	4,602	4,179	3,535	2,958	2,561	2,273

※1. 実質的な歳入歳出差引(繰越金を300百万円で推計)

2. 基金残高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計。

3. 平成30年度は、財源調整により土地開発基金から繰入。

2. 財政改善計画による効果額 (5 年間)

(単位：百万円)

区 分	取 組 内 容	目 標 額
行政改革大綱推進計画の効果額	歳入の確保・歳出の削減	1,261
行政改革大綱推進計画の実施に必要な経費	臨時職員経費等・ふるさと納税推進経費	▲ 321
財 政 効 果 額		940

3. 財政改善計画による効果額を反映させた後

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実質的な 歳入歳出差引	0	0	0	0	0	0
基金残高①	4,503	4,161	3,626	3,236	2,863	2,537
定額運用基金② (土地開発基金)	99	99	99	99	99	99
①+②	4,602	4,260	3,725	3,335	2,962	2,636

※1. 実質的な歳入歳出差引(繰越金を300百万円で推計)

2. 基金残高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計。

3. 土地開発基金から財源調整による基金取崩しせずに、平成31年度・32年度の赤字(累計577百万円)が解消でき、基金残高も363百万円増加しています。

4. 中期財政シミュレーション（平成 28 年度から平成 32 年度）：見直後

このシミュレーションは、財政改善計画による効果額を反映させた見直し後の中期財政シミュレーションとして作成してあります。

(単位：百万円)

区分		H27	伸率	H28	伸率	H29	伸率	H30	伸率	H31	伸率	H32	伸率
歳入	市税	2,925	-	2,961	1.2	2,951	▲ 0.3	2,885	▲ 2.2	2,895	0.3	2,885	▲ 0.3
	地方交付税	5,682	-	5,247	▲ 7.7	5,134	▲ 2.2	5,031	▲ 2.0	4,968	▲ 1.3	4,919	▲ 1.0
	譲与税・交付金	654	-	654	0.0	681	4.1	793	16.4	793	0.0	793	0.0
	国・県支出金	4,136	-	3,234	▲ 21.8	3,416	5.6	2,993	▲ 12.4	2,970	▲ 0.8	2,957	▲ 0.4
	市債	3,272	-	1,751	▲ 46.5	2,334	33.3	1,166	▲ 50.0	1,155	▲ 0.9	1,235	6.9
	その他	2,468	-	1,834	▲ 25.7	1,991	8.6	1,844	▲ 7.4	1,814	▲ 1.6	1,764	▲ 2.8
	歳入合計	19,137	-	15,681	▲ 18.1	16,507	5.3	14,712	▲ 10.9	14,595	▲ 0.8	14,553	▲ 0.3
歳出	義務的経費	8,035	-	7,982	▲ 0.7	8,046	0.8	8,001	▲ 0.6	7,911	▲ 1.1	7,871	▲ 0.5
	人件費	2,895	-	2,812	▲ 2.9	2,776	▲ 1.3	2,722	▲ 1.9	2,636	▲ 3.2	2,616	▲ 0.8
	扶助費	3,041	-	3,133	3.0	3,130	▲ 0.1	3,097	▲ 1.1	3,061	▲ 1.2	3,022	▲ 1.3
	公債費	2,099	-	2,037	▲ 3.0	2,140	5.1	2,182	2.0	2,214	1.5	2,233	0.9
	投資的経費	5,538	-	2,622	▲ 52.7	3,412	30.1	1,668	▲ 51.1	1,668	0.0	1,768	6.0
	その他の経費	5,264	-	4,777	▲ 9.3	4,749	▲ 0.6	4,743	▲ 0.1	4,716	▲ 0.6	4,614	▲ 2.2
	物件費	1,617	-	1,533	▲ 5.2	1,505	▲ 1.8	1,519	0.9	1,535	1.1	1,522	▲ 0.8
	補助費等	1,205	-	844	▲ 30.0	825	▲ 2.3	806	▲ 2.3	763	▲ 5.3	744	▲ 2.5
	繰出金	1,855	-	1,863	0.4	1,882	1.0	1,881	▲ 0.1	1,886	0.3	1,816	▲ 3.7
	その他	587	-	537	▲ 8.5	537	0.0	537	0.0	532	▲ 0.9	532	0.0
	歳出合計	18,837	-	15,381	▲ 18.3	16,207	5.4	14,412	▲ 11.1	14,295	▲ 0.8	14,253	▲ 0.3
財源不足 (a)(歳入－歳出)	300		300		300		300		300		300		
実質的な差引 (歳入－歳出)	0		0		0		0		0		0		
実質的な歳入歳出差引〔※繰越金を300百万円(b)で推計〕													
基金残高	4,503		4,162		3,627		3,236		2,863		2,537		

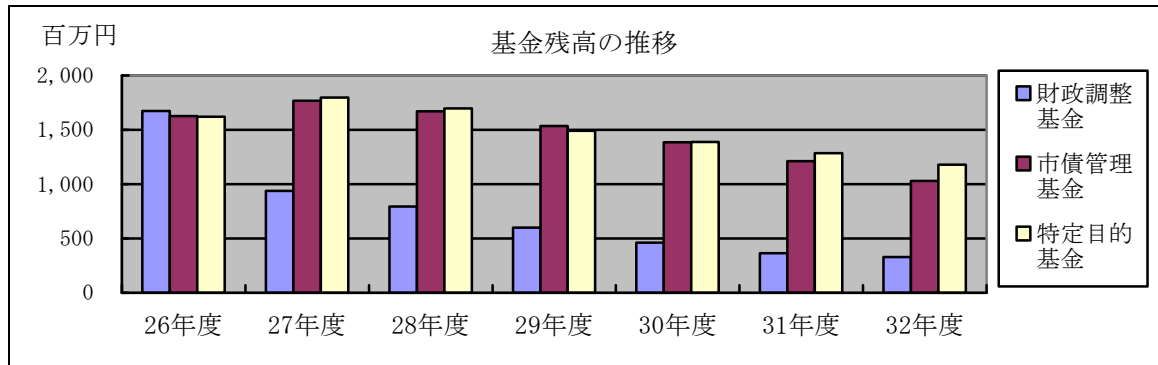
基金残高は、財政調整基金、市債管理基金及びその他特定目的基金の合計。

※平成 31 年度・32 年度の実質的な赤字 5 億 77 百万円に対し、次期財政改善計画（5 年間）の期間中の財政効果額を 9 億 40 百万円と見込んでいます。これにより、実質的な赤字を解消し、平成 32 年度末基金残高も 3 億 63 百万円増加しますが、それ以降の財政運営を考えますと、更なる歳出削減に取り組まなければなりません。

基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財政調整基金	1,674	938	794	600	463	365	330
市債管理基金	1,626	1,769	1,672	1,536	1,384	1,213	1,029
その他特定目的基金	1,622	1,796	1,696	1,491	1,389	1,285	1,178
計	4,922	4,503	4,162	3,627	3,236	2,863	2,537



5. 財政指標等の推計

経常収支比率は、市民税及び普通交付税などの経常的一般財源の減少及び扶助費、公債費の増に伴い、平成31年度以降は100%に迫る水準が見込まれますので、定員適正化計画による職員の削減、事務事業の整理・再編・削減などの財政改善計画の取組を行い、平成32年度は97.2%を目指します。

実質公債費比率はこれまで減少してきましたが、起債可能期間が5年間延長される合併特例債を社会資本整備に活用するため、増加が見込まれます。公債費の増大は将来の不安材料となりますので、平成32年度13.2%を目指します。

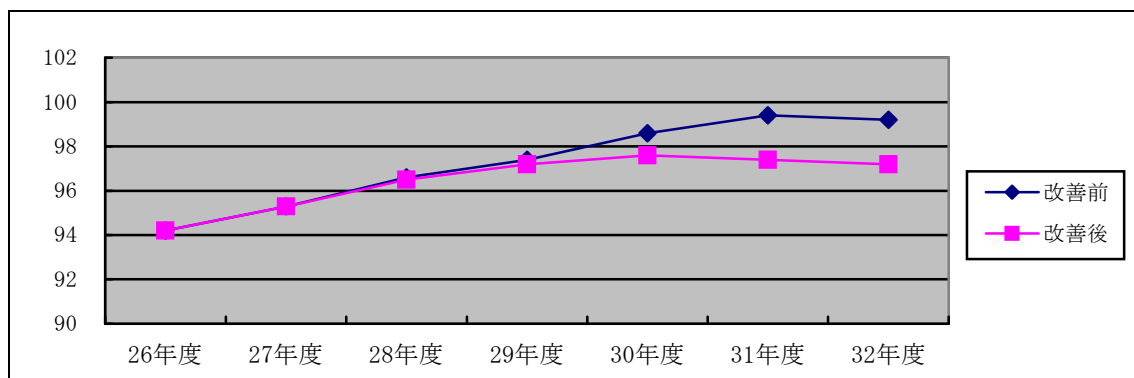
市債残高は合併特例債の活用により、年度によっては増加しますが、普通建設事業の厳選・抑制などにより、平成32年度末は26年度決算の同水準、202億11百万円と見込んでいます。

財政調整基金の残高は、3億30百万円となる見込みです。

(1) 経常収支比率の推計

(単位：%)

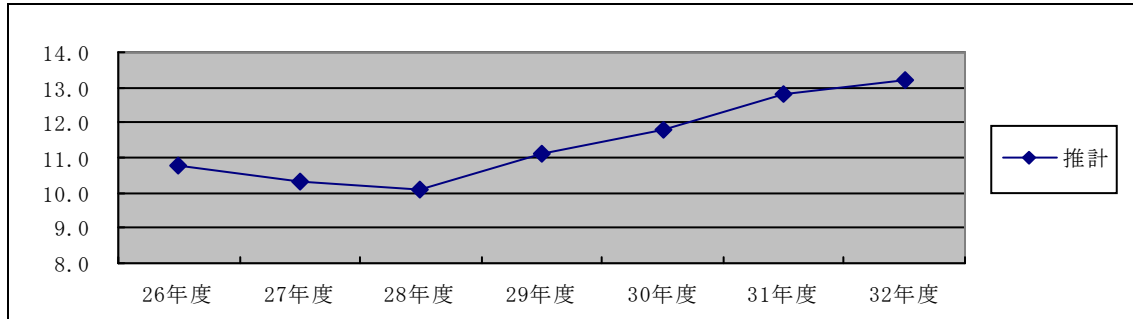
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
改善前	94.2	95.3	96.6	97.4	98.6	99.4	99.2
改善後	94.2	95.3	96.5	97.2	97.6	97.4	97.2



(2) 実質公債費比率の推計

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
推 計	10.8	10.3	10.1	11.1	11.8	12.8	13.2

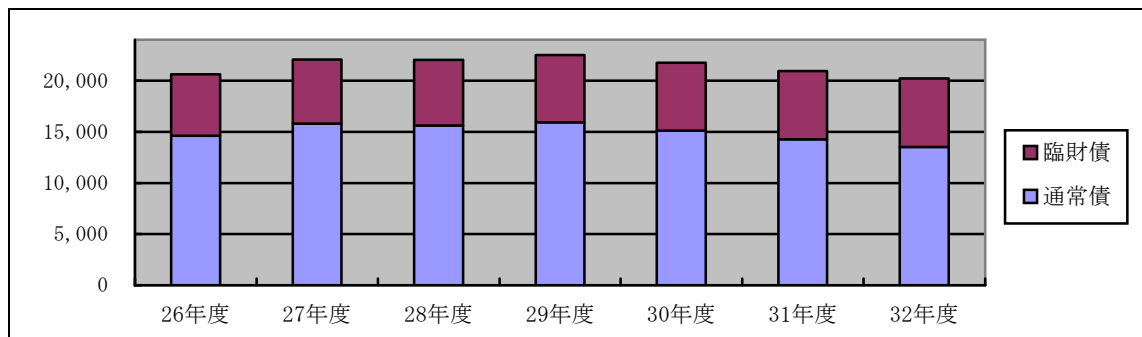


※実質公債費比率の早期健全化基準は25.0%であり、起債発行が協議制から許可制になる基準は18.0%。

(3) 市債残高の推計

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市 債 残 高	20,623	22,058	22,031	22,486	21,741	20,948	20,211
うち通常債	14,611	15,819	15,615	15,941	15,116	14,285	13,540
うち臨時財政対策債	6,012	6,239	6,416	6,545	6,625	6,663	6,671



(4) 財政調整基金の推計

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
改 善 前	1,674	938	797	497	295	194	150
改 善 後	1,674	938	794	600	463	365	330

